

令和5事業年度

財務諸表

第20期事業年度

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人 琉球大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		30,004,655,333
建物	36,620,912,063	
減価償却累計額	-20,350,424,963	
減損損失累計額	-2,059,125	16,268,427,975
構築物	3,687,477,580	
減価償却累計額	-2,367,832,851	1,319,644,729
機械装置	33,391,137	
減価償却累計額	-33,391,130	7
工具器具備品	24,756,441,772	
減価償却累計額	-20,405,795,276	4,350,646,496
図書		3,738,833,294
美術品・收藏品		107,798,671
船舶	10,740,100	
減価償却累計額	-10,740,093	7
車両運搬具	77,160,694	
減価償却累計額	-72,826,077	4,334,617
建設仮勘定		49,766,381,797
有形固定資産合計		105,560,722,926
2 無形固定資産		
特許権等		7,989,849
特許仮勘定		20,968,939
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		128,654,494
その他無形固定資産		762,680
無形固定資産合計		160,807,962
3 投資その他の資産		
投資有価証券		248,338,000
破産更生債権等	118,855,753	
徴収不能引当金	-115,645,753	
貸倒引当金	-3,210,000	-
預託金		276,660
その他		53,000
投資その他の資産合計		248,667,660
固定資産合計		105,970,198,548
II 流動資産		
現金及び預金		25,382,355,505
未収学生納付金収入		112,111,100
未収附属病院収入	4,940,564,139	
徴収不能引当金	-42,211,481	4,898,352,658
たな卸資産		15,919,081
医薬品及び診療材料		327,231,570
前渡金		291,732,731
前払費用		427,637
未収収益		116,557
立替金		1,510,336
その他未収入金		1,005,936,739
流動資産合計		32,035,693,914
資産合計		138,005,892,462

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	970,499,011	
長期寄附金債務(注)	148,338,000	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	111,196,665	
長期借入金	14,527,429,743	
退職給付引当金	1,304,754,615	
資産除去債務	263,325,278	
長期リース債務	1,332,587,233	
固定負債合計		<u>18,658,130,545</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	235,962,705	
預り施設費(注)	38,037,405,149	
預り補助金等(注)	201,005,140	
寄附金債務(注)	1,502,988,793	
前受受託研究費(注)	481,124,979	
前受共同研究費(注)	92,087,844	
前受受託事業費等(注)	86,487,993	
前受金	86,151,742	
科学研究費助成事業等預り金	155,537,100	
預り金	256,635,487	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	66,133,265	
一年以内返済予定長期借入金	441,453,069	
リース債務	881,245,175	
未払金	19,833,450,889	
未払費用	16,648,001	
前受収益	1,788,864	
未払消費税等	131,857,400	
賞与引当金	11,551,996	
流動負債合計		<u>62,519,515,591</u>
負債合計		<u>81,177,646,136</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	14,872,655,883	
資本金合計		14,872,655,883
II 資本剰余金		
資本剰余金	36,943,317,761	
減価償却相当累計額(-)(注)	-15,147,422,910	
減損損失相当累計額(-)(注)	-2,059,125	
利息費用相当累計額(-)(注)	-40,652,880	
除売却差額相当累計額(-)(注)	-453,486,696	
資本剰余金合計		21,299,696,150
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	13,442,983,271	
教育・研究・診療・積立金(注)	531,601,701	
積立金	6,798,775,784	
当期未処理損失	-117,466,463	
(うち、当期総損失 -117,466,463)		
利益剰余金合計		<u>20,655,894,293</u>
純資産合計		<u>56,828,246,326</u>
負債純資産合計		<u>138,005,892,462</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		2,195,401,720		
研究経費		1,405,819,577		
診療経費				
材料費	9,342,895,408			
委託費	1,060,102,843			
設備関係費	2,331,497,777			
研修費	9,044,079			
経費	<u>1,247,450,581</u>	13,990,990,688		
教育研究支援経費		403,020,936		
受託研究費		1,119,857,192		
共同研究費		151,301,577		
受託事業費		418,186,359		
役員人件費		109,818,703		
教員人件費				
常勤教員給与	8,443,768,060			
非常勤教員給与	<u>555,163,641</u>	8,998,931,701		
職員人件費				
常勤職員給与	6,184,817,899			
非常勤職員給与	<u>5,602,035,025</u>	11,786,852,924	40,580,181,377	
一般管理費			1,399,995,328	
財務費用				
支払利息		162,876,627		
為替差損		<u>392,228</u>	163,268,855	
雑損			<u>64,620,307</u>	
経常費用合計				<u>42,208,065,867</u>
経常収益				
運営費交付金収益(注)			11,580,601,236	
授業料収益(注)			3,842,015,360	
入学金収益(注)			509,241,600	
検定料収益			104,778,900	
附属病院収益			21,129,888,367	
受託研究収益(注)			1,208,159,314	
共同研究収益(注)			158,696,371	
受託事業等収益(注)			440,491,945	
寄附金収益(注)			555,633,558	
施設費収益			279,420,352	
補助金等収益(注)			1,554,151,801	
雑益				
講習料収入	12,738,700			
財産貸付料収入	154,239,478			
寄宿料収入	171,656,189			
著作権特許権収入	977,420			
農場演習林収入	6,991,932			
刊行物売払代収入	378,995			
不用物品売払代収入	187,882			
実施料収入	21,667,364			
手数料収入	27,131,919			
研究関連収入	149,341,856			
その他収入	<u>108,906,424</u>		654,218,159	
経常収益合計				<u>42,017,296,963</u>
経常損失				190,768,904
臨時損失				
固定資産除却損			<u>2,847,689</u>	2,847,689
臨時利益				
補助金等収益			22	
固定資産売却益			169	
賞与引当金戻入益			1,582,422	
退職給付引当金戻入益			271,215	
償却債権取立益			278,425	
その他臨時利益			<u>416,055</u>	2,548,308
当期純損失				191,068,285
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				<u>73,601,822</u>
当期総損失				<u>117,466,463</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益（当期総損失）		-117,466,463	
減価償却相当額	-917,105,431		
利息費用相当額	-2,303,867		
除売却差額相当額	-13,525,592		
賞与引当増加相当額	10,612,265		
退職給付引当増加相当額	-271,868,597		
小計		-1,194,191,222	
施設費収益相当額		855,507,943	
その他		<u>3,777,000</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>-452,372,742</u></u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	529,885,907
当期支出額	535,186,380

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(-)	減損損失相当累計 額(-)	利息費用相当累計 額(-)	除売却差額相当累 計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育・研究・ 診療・積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期末残高	14,872,655,883	14,872,655,883	35,827,296,900	△14,245,051,911	△2,059,125	△38,356,672	△425,239,874	21,116,589,318	13,516,585,093	-	-	7,574,687,485	-	21,091,272,578	57,080,517,779
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		-	871,710,861					871,710,861							871,710,861
固定資産の除売却		-		14,721,230			△28,246,822	△13,525,592							△13,525,592
減価償却		-		△917,105,431				△917,105,431							△917,105,431
時の経過による資産除去債務の増加		-				△2,303,867		△2,303,867							△2,303,867
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		-		13,202		7,659		20,861							20,861
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理		-													
利益処分による積立		-							775,911,701	6,798,775,784	△7,574,687,485				
(2) その他		-													
当期純利益(又は当期純損失)		-										△191,068,285	△191,068,285	△191,068,285	△191,068,285
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-							△73,601,822			73,601,822	73,601,822		
目的積立金取崩額		-	244,310,000					244,310,000		△244,310,000				△244,310,000	
当期変動額合計		-	1,116,020,861	△902,370,999	-	△2,296,208	△28,246,822	183,106,832	△73,601,822	531,601,701	6,798,775,784	△7,692,153,948	△117,466,463	△435,378,285	△252,271,453
当期末残高	14,872,655,883	14,872,655,883	36,943,317,761	△15,147,422,910	△2,059,125	△40,652,880	△453,486,696	21,299,696,150	13,442,983,271	531,601,701	6,798,775,784	△117,466,463	△117,466,463	20,655,894,293	56,828,246,326

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	28,850,835,014	855,507,943		29,706,342,957	
運営費交付金	590,180			590,180	
授業料	3,605,195			3,605,195	
補助金等	3,180,307,370			3,180,307,370	
寄附金等	6,700,005	3,777,000		10,477,005	
無償譲与	94,975,864	12,425,918		107,401,782	非償却資産除却時 の控除項目の修正 に伴う増加
前中期目標期間繰越積立金	980,106,474			980,106,474	
目的積立金	1,392,134,259	244,310,000		1,636,444,259	
承継診療報酬債権	1,329,395,614			1,329,395,614	
政府出資金等	△11,353,075			△11,353,075	
合計	35,827,296,900	1,116,020,861	-	36,943,317,761	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-15,757,457,629
人件費支出	-21,792,096,293
その他の業務支出	-1,368,161,207
運営費交付金収入	11,391,506,000
授業料収入	3,227,530,420
入学金収入	436,333,200
検定料収入	104,778,900
附属病院収入	21,063,535,001
受託研究収入	1,296,879,894
共同研究収入	158,932,952
受託事業等収入	384,666,584
補助金等収入	2,160,467,869
補助金等の精算による返還金の支出	-26,744,517
寄附金収入	470,275,713
預り科研費の増減額	-12,598,775
預り金の増減額	-252,892,209
その他業務収入	563,290,878
小計	2,048,246,781
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,048,246,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-24,561,560,477
無形固定資産の取得による支出	-33,472,270
特許仮勘定の取得による支出	-8,385,606
施設費による収入	25,558,736,338
小計	955,317,985
利息及び配当金の受取額	270,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	955,587,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-74,299,840
長期借入金の返済による支出	-207,690,559
長期借入れによる収入	6,514,433,000
リース債務の返済による支出	-1,025,075,660
PFI債務の返済による支出	-13,390,288
小計	5,193,976,653
利息の支払額	-173,367,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,020,609,253
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加額	8,024,444,019
VI 資金期首残高	17,357,911,486
VII 資金期末残高	25,382,355,505

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失 当期総損失		117,466,463	117,466,463
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	117,466,463		117,466,463
III 次期繰越欠損金			-

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、ミッション実現加速化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～	50年
構築物	3～	60年
機械装置	4～	14年
工具器具備品	2～	15年
船舶	4～	12年
車両運搬具	3～	6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数としております。

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78、第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3 引当金及び見積額の計上基準

(1)退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。なお、平均残存勤務期間が10年を下回る場合は、一定の年数を見直す予定です。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(2)徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上しております。

(3)賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のないものについて、移動平均法による原価法を採用しております。

5 収益の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法

評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II 会計方針の変更

1 受託研究費等財源の固定資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、当事業年度より国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。

その結果、当事業年度において、経常損失、当期純損失及び当期総損失が129,354,462円減少しております。

Ⅲ 貸借対照表関係

1 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,310,288,965
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,654,080,259
利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,656,208,706 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,073,964,015 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	148,389,951 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	257,930,132 円
	<u>9,136,492,804 円</u>

2 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の担保に供している額
 本学が有している土地の一部（8,220,000,000円）、建物（294,749,464円）を担保に供しております。

3 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額
 当事業年度における債務保証の総額は、177,329,930円であります。

4 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額
 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,214,138,780円であります。

5 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額
 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は10,928,135,783円あります。

Ⅳ 損益計算書関係

1 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	167,143,840 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	98,847,962 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	68,295,878 円

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	25,382,355,505 円
定期預金	- 円
資金期末残高	25,382,355,505 円
2 重要な非資金取引	
ファイナンスリースによる資産の取得	433,015,688 円
現物寄附による資産の取得	35,240,950 円

Ⅵ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	42,210,913,556 円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>-28,456,330,004 円</u>	
業務費用合計		13,754,583,552 円
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,194,191,222 円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,327,291 円	
政府出資等の機会費用	436,572,355 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>6,365,275 円</u>	455,264,921 円
IV (控除) 国庫納付額		- 円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		15,404,039,695 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.75%であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.75%であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しております。

Ⅶ 減損に関する注記事項

1 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

2 減損の兆候が認められた固定資産

用途	奥の山荘宿泊棟
種類	建物
場所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	9,661,823 円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、琉球大学が保有する課外活動施設の一つで、沖縄本島北端の国頭村にある。この施設は、学生及び教職員の資質の向上を図る研修の場とするとともにレクリエーションの場として福利厚生者の増進に寄与することを目的に設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も使用していくことから、引き続き稼働状況の様子をみるとこととし、減損を認識しない。

用途	合宿研修施設
種類	建物
場所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	5,623,486 円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、本学の学生が課外活動（合宿研修）のために利用することを目的として設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	衛生設備、給排水設備等、当該建物の目的と使用形態から、一体としてサービスを提供するものと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	活動制限は緩和されているものの、以前の稼働率に戻るには時間を要すると思われる。今後も利用を予定していることから引き続き稼働状況の様子をみるとこととし、減損を認識しない。

用途	演習林宿泊棟
種類	建物、構築物
場所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	11,114,308 円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、与那フィールドの利用者へ向けた宿泊施設として設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	衛生設備、電気設備、冷房・暖房設備、身障者トイレ等、当該建物の目的と使用形態から、一体としてサービスを提供するものと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの、今後も利用を予定していることから引き続き稼働状況の様子をみるとこととし、減損を認識しない。

用途	機能画像診断センター
種類	建物
場所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	473,560,380 円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、PET-CTなどを用いたがん診療の医療施設として設置されたが、令和5年10月より受付を停止している状態である。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	期末時点で受付を停止しているものの、令和6年4月から再開しており引き続き使用していくことから、減損を認識しない。

3 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用途	土地（石嶺職員宿舍敷地）
種類	土地
場所	沖縄県那覇市
帳簿価額	47,395,055 円
使用しなくなる日	令和6年6月（予定）
使用しないという決定を行った経緯及び理由	当該土地は、石嶺職員宿舍の敷地として使用されているが、土地の一部が那覇広域都市計画道路事業に必要な用地となったことから、土地の一部の譲渡を予定している。
将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額	回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損は見込んでいない。

Ⅷ 資産除去債務

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律に基づく放射物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	260,241,973 円
	資産の取得に伴う増加額	- 円
	時の経過による増加額	3,105,764 円
	資産除去債務履行による減少額	22,459 円
	期末残高	263,325,278 円

IX 重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
琉球大学(西普天間)基幹・環境整備(西Ⅱ工区等法面安全対策)工事	67,980,000 円	40,788,000 円
琉球大学(千原他)建築設備総合保全業務	294,400,260 円	294,400,260 円
サイエンス・ダイレクトの利用 一式	63,558,184 円	63,558,184 円
サイクロトロンシステム 一式	418,000,000 円	418,000,000 円
厨房設置プレハブ設備 一式	52,580,000 円	52,580,000 円
高気圧酸素治療装置 一式	540,100,000 円	540,100,000 円
高線量率密封小線源治療システム	106,700,000 円	106,700,000 円
前立腺がん密封小線源治療システム	51,920,000 円	51,920,000 円
高精度放射線治療システム 一式	698,500,000 円	698,500,000 円
強度変調放射線治療システム 一式	374,000,000 円	374,000,000 円
手術室/ICU/リハビリテーションにおける天井吊り機器及び壁面パネル関連一式	530,750,000 円	530,750,000 円
琉球大学病院患者給食業務委託	666,214,230 円	666,214,230 円
IP対応交換機システム 一式	52,800,000 円	175,377,400 円
放射線透視画像システム 一式	308,000,000 円	308,000,000 円
PET-CT装置 一式	290,400,000 円	290,400,000 円
放射線診断領域システム 一式	629,999,700 円	629,999,700 円
ハイブリッドERシステム 一式	209,000,000 円	209,000,000 円
核医学・治療放射線機器 一式	265,100,000 円	265,100,000 円
医療器材洗浄・滅菌・内視鏡(ファイバースコープ)洗浄等業務委託	222,981,000 円	222,981,000 円
物流管理業務委託	198,172,810 円	198,172,810 円
ハイブリッドORシステム 一式	302,082,000 円	302,082,000 円
術中MRI装置 一式	487,300,000 円	487,300,000 円
RO水設備及び回転戸棚 一式	293,810,000 円	293,810,000 円
医事業務委託	518,760,000 円	518,760,000 円
サーバ室統合UPSおよびサーバラック 一式	511,658,532 円	511,658,532 円
病院情報管理システム 一式	4,447,078,944 円	4,447,078,944 円
ネットワークシステム 一式【病院】	488,149,200 円	488,149,200 円
NICU/GCUにおける天井吊り機器 一式	79,750,000 円	79,750,000 円
入退室管理システム 一式	184,800,000 円	184,800,000 円
高圧蒸気滅菌装置 一式	129,250,000 円	129,250,000 円
ウォッシャーディスインフェクター 一式	219,450,000 円	219,450,000 円
低温滅菌装置・ステンレス製品 一式	106,700,000 円	106,700,000 円
器具除染用洗浄器・減圧沸騰式洗浄器・システム乾燥機・カートウォッシャー 一式	131,659,000 円	131,659,000 円
夜間看護補助業務	52,709,801 円	52,709,801 円
医学部附属病院機能画像診断センターにかかる建物賃貸借契約(令和19年10月まで)(*)	660,881,128 円	623,770,630 円

(*) 医学部附属病院機能画像診断センターにかかる建物賃貸借契約(令和19年10月まで)については、令和5年10月の契約変更に伴い、建物賃貸借契約となっております。

X 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金及び預金、その他未収入金、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、立替金、科学研究費助成事業等預り金、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、破産更生債権等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	100,000,000 円	99,890,000 円	(110,000) 円
(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*2)	(177,329,930) 円	(179,054,685) 円	(1,724,755) 円
(3)長期借入金(*2)	(14,968,882,812) 円	(14,314,887,502) 円	653,995,310 円
(4)リース債務	(2,213,832,408) 円	(2,477,167,239) 円	(263,334,831) 円

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 一年以内の返済または償還予定分を含めております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	148,338,000

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については相場価格を用いて評価しております。本学が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

XI 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,082,850,002 円
勤務費用	138,490,702 円
利息費用	11,890,076 円
数理計算上の差異の当期発生額	-96,015,022 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
退職給付の支払額	-58,712,254 円
期末における退職給付債務	1,078,503,504 円

(2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,078,503,504 円
未認識過去勤務費用	66,313,585 円
未認識数理計算上の差異	159,937,526 円
退職給付引当金	1,304,754,615 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	138,490,702 円
利息費用	11,890,076 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	-2,245,117 円
過去勤務費用の当期費用処理額	-9,590,625 円
合計	138,545,036 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.6 %
-----	-------

3 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	110,413,942 円
---------------------	---------------

XIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

XIV 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益21,129 百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

附属明細書

附属明細書 目次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当特定資産の明細	6
(7) 出資金の明細	6
(8) 長期貸付金の明細	6
(9) 借入金の明細	7
(10) 国立大学法人等債の明細	8
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	9
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(11)-3 退職給付引当金の明細	11
(12) 資産除去債務の明細	12
(13) 保証債務の明細	13
(14) 目的積立金の取崩しの明細	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	19
(16)-2 運営費交付金収益	20
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	21
(17)-2 補助金等の明細	22
(18) 役員及び教職員の給与の明細	23
(19) 開示すべきセグメント情報	24
(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	28
(20)-2 寄附金受入額の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費助成事業等の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26) 関連公益法人等の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,578,437,507	1,042,746,814	48,311,737	23,572,872,584	12,746,857,885	780,186,087	2,059,125	-	-	10,823,955,574	
	構築物	2,804,581,718	49,547,888	197,139,488	2,656,990,118	1,643,802,936	87,753,533	-	-	-	1,013,187,182	
	工具器具備品	846,292,789	8,305,792	12,652,723	841,945,858	739,000,145	49,165,811	-	-	-	102,945,713	
	図書	2,396,944	-	-	2,396,944	-	-	-	-	-	2,396,944	
	船舶	4,040,000	-	-	4,040,000	4,039,997	-	-	-	-	3	
	車両運搬具	6,265,169	-	1,856,719	4,408,450	4,408,447	-	-	-	-	3	
	計	26,242,014,127	1,100,600,494	259,960,667	27,082,653,954	15,138,109,410	917,105,431	2,059,125	-	-	11,942,485,419	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	12,757,288,215	301,372,237	10,620,973	13,048,039,479	7,603,567,078	458,812,679	-	-	-	5,444,472,401	
	構築物	1,225,862,467	19,622,378	214,997,383	1,030,487,462	724,029,915	63,371,625	-	-	-	306,457,547	
	機械装置	33,391,137	-	-	33,391,137	33,391,130	-	-	-	-	7	
	工具器具備品	25,424,749,360	1,282,351,029	2,792,604,475	23,914,495,914	19,666,795,131	1,708,326,184	-	-	-	4,247,700,783	
	図書	3,737,841,903	27,697,205	29,102,758	3,736,436,350	-	-	-	-	-	3,736,436,350	
	船舶	6,700,100	-	-	6,700,100	6,700,096	-	-	-	-	4	
	車両運搬具	74,620,199	-	1,867,955	72,752,244	68,417,630	3,468,714	-	-	-	4,334,614	
計	43,260,453,381	1,631,042,849	3,049,193,544	41,842,302,686	28,102,900,980	2,233,979,202	-	-	-	13,739,401,706		
非償却資産	土地	30,004,655,333	-	-	30,004,655,333	-	-	-	-	-	30,004,655,333	
	美術品・収蔵品	105,121,331	3,777,000	1,099,660	107,798,671	-	-	-	-	-	107,798,671	
	建設仮勘定	18,800,736,568	32,052,816,374	1,087,171,145	49,766,381,797	-	-	-	-	-	49,766,381,797	
	計	48,910,513,232	32,056,593,374	1,088,270,805	79,878,835,801	-	-	-	-	-	79,878,835,801	
有形固定資産合計	土地	30,004,655,333	-	-	30,004,655,333	-	-	-	-	-	30,004,655,333	
	建物	35,335,725,722	1,344,119,051	58,932,710	36,620,912,063	20,350,424,963	1,238,998,766	2,059,125	-	-	16,268,427,975	
	構築物	4,030,444,185	69,170,266	412,136,871	3,687,477,580	2,367,832,851	151,125,158	-	-	-	1,319,644,729	
	機械装置	33,391,137	-	-	33,391,137	33,391,130	-	-	-	-	7	
	工具器具備品	26,271,042,149	1,290,656,821	2,805,257,198	24,756,441,772	20,405,795,276	1,757,491,995	-	-	-	4,350,646,496	
	図書	3,740,238,847	27,697,205	29,102,758	3,738,833,294	-	-	-	-	-	3,738,833,294	
	美術品・収蔵品	105,121,331	3,777,000	1,099,660	107,798,671	-	-	-	-	-	107,798,671	
	船舶	10,740,100	-	-	10,740,100	10,740,093	-	-	-	-	7	
	車両運搬具	80,885,368	-	3,724,674	77,160,694	72,826,077	3,468,714	-	-	-	4,334,617	
	建設仮勘定	18,800,736,568	32,052,816,374	1,087,171,145	49,766,381,797	-	-	-	-	-	49,766,381,797	
計	118,412,980,740	34,788,236,717	4,397,425,016	148,803,792,441	43,241,010,390	3,151,084,633	2,059,125	-	-	105,560,722,926		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,313,500	-	-	9,313,500	9,313,500	-	-	-	-	-	
	計	9,313,500	-	-	9,313,500	9,313,500	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権等	17,111,800	1,213,250	-	18,325,050	10,335,201	1,235,888	-	-	-	7,989,849	
	ソフトウェア	608,594,866	24,861,100	165,853,374	467,602,592	338,948,098	54,955,844	-	-	-	128,654,494	
	その他	-	813,524	-	813,524	50,844	50,844	-	-	-	762,680	
	計	625,706,666	26,887,874	165,853,374	486,741,166	349,334,143	56,242,576	-	-	-	137,407,023	
非償却資産	特許仮勘定	16,046,766	8,505,076	3,582,903	20,968,939	-	-	-	-	-	20,968,939	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,478,766	8,505,076	3,582,903	23,400,939	-	-	-	-	-	23,400,939	
無形固定資産合計	特許権	17,111,800	1,213,250	-	18,325,050	10,335,201	1,235,888	-	-	-	7,989,849	
	特許仮勘定	16,046,766	8,505,076	3,582,903	20,968,939	-	-	-	-	-	20,968,939	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	617,908,366	24,861,100	165,853,374	476,916,092	348,261,598	54,955,844	-	-	-	128,654,494	
	その他	-	813,524	-	813,524	50,844	50,844	-	-	-	762,680	
計	653,498,932	35,392,950	169,436,277	519,455,605	358,647,643	56,242,576	-	-	-	160,807,962		
投資その他の資産	投資有価証券	248,338,000	-	-	248,338,000	-	-	-	-	-	248,338,000	
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	120,073,576	118,855,753	120,073,576	118,855,753	-	-	-	-	-	118,855,753	
	徴収不能引当金	-118,340,176	-115,645,753	-118,340,176	-115,645,753	-	-	-	-	-	-115,645,753	
	貸倒引当金	-1,733,400	-3,210,000	-1,733,400	-3,210,000	-	-	-	-	-	-3,210,000	
	預託金	309,390	30,030	62,760	276,660	-	-	-	-	-	276,660	
	その他	53,000	-	-	53,000	-	-	-	-	-	53,000	
	計	248,700,390	30,030	62,760	248,667,660	-	-	-	-	-	248,667,660	

(注) 同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

建設仮勘定の主な増加理由は、医学部関係施設整備事業9,817,889,950円の増加となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	256,269,869	5,754,910,964	-	5,720,506,264	-	290,674,569	
診療材料	192,125,033	3,182,305,955	-	3,337,873,987	-	36,557,001	
貯蔵品	14,881,849	195,530,354	-	194,493,122	-	15,919,081	
計	463,276,751	9,132,747,273	-	9,252,873,373	-	343,150,651	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.2(m ²)	-	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	510.7(m ²)	-	63,875	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8(L/s)	-	8,554	
	調整池ダム提体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774(m ²)	-	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地	44.3(m ²)	-	2,250	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84(m ²)	-	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76~79林班	3183810.33(m ²)	-	11,557,231	
	光ファイバーケーブル 架空線横断	沖縄県西原町字千原地内(県道34号)	20(m)	-	140	
	学内移動用歩道設置	沖縄県中頭郡西原町字千原地内	18.98(m ²)	-	950	
	小計				11,725,090	
建物	鷹島公民館 (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6(m ²)	鉄筋コンクリート	231,708	
	鷹島市立埋蔵文化財センター (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	65.09(m ²)	鉄筋コンクリート	370,487	
	鷹島市立埋蔵文化財センター (屋外)	長崎県松浦市鷹島町神崎免147番地	15.795(m ²)	-	6	
	小計				602,201	
合計					12,327,291	

(4) P F Iの明細

該当事項はありません。

なお、前事業年度末に計上していた長期PFI債務422,144,636円、PFI債務27,528,680円については、契約内容の変更に伴い、長期またはリース債務に振替えています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
	第315回北陸電力 一般担保 付社債		100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	株式会社慧泉 A種類株式	148,338,000	-	148,338,000	-	-	(注)
	計	148,338,000	-	148,338,000	-	-	
貸借対照表 計上額				248,338,000			

(注) 現物寄附による非上場株式の受入であり、寄附金債務に計上されております。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	5,943,237,000	6,514,433,000	92,844,000	(326,006,000) 12,364,826,000	1.04	令和36年3月20日	(注)
民間金融機関 長期借入金	2,718,903,371	-	114,846,559	(115,447,069) 2,604,056,812	0.52	令和29年3月26日	(注)
計	8,662,140,371	6,514,433,000	207,690,559	(441,453,069) 14,968,882,812	-		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,189,486	11,168,582	10,223,650	1,582,422	11,551,996	
合計	12,189,486	11,168,582	10,223,650	1,582,422	11,551,996	

(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	118,340,176	-2,694,423	115,645,753	118,340,176	-2,694,423	115,645,753	(注)
破産更生債権等 (その他未収入金)	1,733,400	1,476,600	3,210,000	1,733,400	1,476,600	3,210,000	(注)
未収附属病院収入	4,895,667,524	44,896,615	4,940,564,139	44,018,794	-1,807,313	42,211,481	(注)
計	5,015,741,100	43,678,792	5,059,419,892	164,092,370	-3,025,136	161,067,234	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,082,850,002	54,365,756	58,712,254	1,078,503,504	
退職一時金に係る債務	1,082,850,002	54,365,756	58,712,254	1,078,503,504	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	142,071,831	96,015,022	11,835,742	226,251,111	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,224,921,833	150,380,778	70,547,996	1,304,754,615	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	122,704,659	2,171,795	22,459	124,853,995	基準第85の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	8,572,800	79,681	-	8,652,481	基準第85の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等 による放射線障害防止に関する法律)	128,964,514	854,288	-	129,818,802	基準第85の 特定無し
計	260,241,973	3,105,764	22,459	263,325,278	

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	251,629,770	-	-	1	74,299,840	1	177,329,930	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			目的積立金	
	工学系地区大規模改修 事業に係る機能向上事業	授業料免除実施経費	計	その他	計
土地	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	244,310,000	244,310,000
図書	-	-	-	-	-
美術品・収蔵品	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	244,310,000	244,310,000
教育経費	62,996,722	10,605,100	73,601,822	-	-
保守費	4,832,520	-	4,832,520	-	-
奨学費	-	10,605,100	10,605,100	-	-
雑費	58,164,202	-	58,164,202	-	-
研究経費	-	-	-	-	-
診療経費	-	-	-	-	-
経費	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
役員人件費	-	-	-	-	-
教員人件費	-	-	-	-	-
職員人件費	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-
賃借料	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-
小計	62,996,722	10,605,100	73,601,822	-	-
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-
合計	62,996,722	10,605,100	73,601,822	244,310,000	244,310,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		144,106,761	
備品費		75,095,206	
印刷製本費		23,809,327	
新聞雑誌費		28,191,628	
水道光熱費		201,551,892	
旅費交通費		74,391,187	
通信運搬費		11,744,057	
賃借料		35,557,815	
燃料費		1,194,148	
福利厚生費		-	
保守管理費		125,911,670	
修繕費		87,410,589	
損害保険料		510,024	
広告宣伝費		6,050,400	
行事費		23,947,262	
諸会費		18,915,947	
会議費		322,320	
報酬・委託・手数料		234,074,593	
租税公課		380,767	
奨学費		737,634,465	
減価償却費		237,542,808	
貸倒損失		6,755,450	
文献複写費		55,049	
雑費		120,248,355	2,195,401,720
研究経費			
消耗品費		191,822,585	
備品費		125,772,919	
印刷製本費		13,248,875	
新聞雑誌費		129,415,669	
水道光熱費		177,993,737	
旅費交通費		146,915,622	
通信運搬費		9,455,738	
賃借料		14,187,423	
燃料費		683,677	
福利厚生費		16,500	
保守管理費		72,397,342	
修繕費		61,861,148	
損害保険料		343,620	
広告宣伝費		3,631,243	
諸会費		26,982,553	
会議費		181,254	
報酬・委託・手数料		86,380,445	
租税公課		16,939,103	
減価償却費		194,471,736	
文献複写費		171,764	
先進医療開発費		22,882,990	
雑費		110,063,634	1,405,819,577
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,720,506,264		
診療材料費	3,337,873,987		
医療消耗器具備品費	125,633,326		
給食用材料費	158,881,831	9,342,895,408	
委託費			
検査委託費	141,227,640		
給食委託費	130,720,829		
寝具委託費	48,749,987		
医事委託費	221,390,400		
清掃委託費	88,026,480		
保守委託費	19,130,241		
その他委託費	410,857,266	1,060,102,843	
設備関係費			
減価償却費	1,428,605,277		
機器賃借料	180,414,664		
修繕費	128,119,509		
機器保守費	594,356,119		
車両費	2,208	2,331,497,777	
研修費		9,044,079	

經費			
消耗品費	155,393,947		
備品費	11,903,964		
印刷製本費	6,967,368		
新聞雜誌費	4,505,343		
水道光熱費	637,284,761		
旅費交通費	18,772,401		
通信運搬費	15,513,105		
賃借料	86,939,933		
福利厚生費	119,680		
保守費	44,679,823		
損害保険料	4,900,400		
広告宣伝費	2,591,192		
行事費	900,000		
諸会費	4,175,019		
会議費	27,410		
報酬・委託・手数料	236,232,593		
租税公課	366,228		
職員被服費	7,694,230		
徴収不能引当金繰入額	259,078		
雑費	8,224,106	1,247,450,581	13,990,990,688
教育研究支援経費			
消耗品費		50,261,217	
備品費		8,177,641	
印刷製本費		703,500	
図書費		29,102,758	
新聞雜誌費		639,832	
水道光熱費		38,324,517	
旅費交通費		3,921,136	
通信運搬費		1,117,952	
賃借料		6,609,883	
燃料費		60,637	
保守管理費		37,014,819	
修繕費		9,409,315	
損害保険料		23,030	
広告宣伝費		59,400	
諸会費		833,010	
会議費		1,888	
報酬・委託・手数料		13,350,643	
租税公課		7,500	
減価償却費		197,673,040	
文献複写費		3,231	
雑費		5,725,987	403,020,936
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与引当金繰入額	1,093,135		
法定福利費	-	1,093,135	
非常勤教員給与			
給料	126,953,683		
賞与	27,257,013		
賞与引当金繰入額	770,898		
法定福利費	22,227,640	177,209,234	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,250,790		
賞与	1,817,004		
法定福利費	1,127,934	8,195,728	
非常勤職員給与			
給料	125,297,686		
賞与	10,992,437		
賞与引当金繰入額	1,882,799		
法定福利費	16,597,690	154,770,612	
消耗品費		160,694,203	
備品費		43,103,994	
印刷製本費		3,240,772	
新聞雜誌費		39,635,645	
水道光熱費		43,910,674	
旅費交通費		102,699,072	
通信運搬費		5,012,231	
賃借料		17,268,748	
車両燃料費		350,602	
保守費		14,281,471	
修繕費		19,292,423	
損害保険料		1,119,194	
広告宣伝費		3,870,460	

諸会費		5,330,962	
会議費		88,492	
報酬・委託・手数料		178,472,262	
租税公課		38,459,273	
減価償却費		92,713,325	
文献複写費		966	
雑費		9,043,714	1,119,857,192
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与引当金繰入額	293,396	293,396	
非常勤教員給与			
給料	15,728,200		
賞与	1,774,615		
賞与引当金繰入額	337,985		
法定福利費	2,749,434	20,590,234	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	14,622,206		
賞与	567,536		
法定福利費	1,298,000	16,487,742	
消耗品費		46,325,398	
備品費		10,088,287	
印刷製本費		28,358	
新聞雑誌費		7,326,713	
水道光熱費		4,893,798	
旅費交通費		14,280,620	
通信運搬費		410,515	
賃借料		3,255,828	
車両燃料費		20,952	
保守費		5,614,743	
修繕費		3,566,013	
損害保険料		22,280	
諸会費		1,176,323	
会議費		34,147	
報酬・委託・手数料		6,651,305	
租税公課		4,567,533	
減価償却費		4,357,925	
雑費		1,309,467	151,301,577
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	47,657,466		
賞与	11,830,784		
賞与引当金繰入額	-		
法定福利費	8,618,051	68,106,301	
職員人件費			
給料	4,428,604		
賞与	149,040		
法定福利費	139,570	4,717,214	
非常勤職員給与			
給料	78,339,429		
賞与	13,480,050		
賞与引当金繰入額	1,493,412		
法定福利費	13,266,230	106,579,121	
消耗品費		68,184,838	
備品費		11,588,215	
印刷製本費		8,839,060	
新聞雑誌費		18,860,921	
水道光熱費		2,148,311	
旅費交通費		44,951,060	
通信運搬費		2,820,735	
賃借料		8,088,526	
車両燃料費		263,172	
保守費		4,120,282	
修繕費		1,948,575	
損害保険料		398,390	
広告宣伝費		8,188,158	
諸会費		2,143,749	
会議費		180,453	
報酬・委託・手数料		27,623,872	
租税公課		19,867,350	
減価償却費		6,058,481	
文献複写費		4,453	
雑費		2,505,122	418,186,359

役員人件費			
報酬		72,547,320	
賞与		26,081,655	
法定福利費		11,189,728	109,818,703
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,988,875,526		
賞与	1,793,397,182		
賞与引当金繰入額	2,615,419		
退職給付費用	567,041,081		
退職給付引当金繰入額	222,376		
法定福利費	1,091,616,476	8,443,768,060	
非常勤教員給与			
給料	442,080,057		
賞与	61,324,080		
賞与引当金繰入額	385,449		
退職給付費用	255,337		
退職給付引当金繰入額	4,406,324		
法定福利費	46,712,394	555,163,641	8,998,931,701
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,925,278,143		
賞与	1,193,516,786		
退職給付費用	249,826,582		
法定福利費	816,196,388	6,184,817,899	
非常勤職員給与			
給料	4,118,282,489		
賞与	643,671,428		
賞与引当金繰入額	2,296,089		
退職給付費用	289,300		
退職給付引当金繰入額	134,187,551		
法定福利費	703,308,168	5,602,035,025	11,786,852,924
一般管理費			
消耗品費		48,972,704	
備品費		13,593,861	
印刷製本費		14,894,685	
新聞雑誌費		4,913,422	
水道光熱費		111,098,331	
旅費交通費		56,516,018	
通信運搬費		12,421,825	
賃借料		8,818,085	
燃料費		3,565,311	
福利厚生費		20,516,641	
保守管理費		398,389,287	
修繕費		115,832,750	
損害保険料		37,080,261	
広告宣伝費		5,078,150	
行事費		1,621,597	
諸会費		11,387,566	
会議費		1,188,781	
報酬・委託・手数料		249,666,307	
租税公課		142,427,414	
減価償却費		128,799,186	
文献複写費		1,380	
交際費		50,000	
雑費		13,161,766	1,399,995,328

(注) 役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	425,057,941	-	421,669,941	-	421,669,941	3,388,000
令和5年度	-	11,391,506,000	11,158,931,295	-	11,158,931,295	232,574,705
合 計	425,057,941	11,391,506,000	11,580,601,236	-	11,580,601,236	235,962,705

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	-	10,535,000,000	10,535,000,000
業務達成基準	-	98,306,000	98,306,000
費用進行基準	421,669,941	525,625,295	947,295,236
合計	421,669,941	11,158,931,295	11,580,601,236

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	13,628,620,520	25,558,736,338	855,507,943	279,420,352	15,023,414	38,037,405,149	その他のうち 令和4年度未収入金計上 額の取崩(15,023,414 円) 期末残高のうち 建設仮勘定充当額 (37,802,307,897円) 前渡金充当額 (235,097,252円)
計	13,628,620,520	25,558,736,338	855,507,943	279,420,352	15,023,414	38,037,405,149	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	国	直接経費	-	54,882,000	5,993,900	-	-	48,888,100	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	国	直接経費	-	72,718,000	12,997,600	-	-	54,796,318	4,924,082	-	返還
		間接経費	-	1,240,200	-	-	-	1,240,200	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	国	直接経費	-	20,370,000	-	-	-	15,871,269	4,498,731	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	国	直接経費	-	476,769,100	-	-	-	474,601,900	2,167,200	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	国	直接経費	-	156,172,000	12,804,000	-	-	3,907,860	-	139,460,140	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	国	直接経費	-	61,545,000	-	-	-	-	-	61,545,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	国	直接経費	2,894,000	-	-	-	-	2,894,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	国	直接経費	-	541,000	-	-	-	541,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	国	直接経費	-	34,433,000	-	-	-	34,433,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師の特定行為に係る指導者育成事業	国	直接経費	-	520,000	-	-	-	520,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
障害者総合支援事業費補助金	国	直接経費	-	2,491,000	1,402,060	-	-	197,940	891,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担補助金	国	直接経費	-	68,406,000	-	-	-	67,914,023	491,977	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛施設周辺対策事業補助金	国	直接経費	-	30,750,000	30,750,000	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業	地方公共団体	直接経費	-	164,202,000	-	-	-	164,202,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ARIコタ等添乗医師等派遣協力病院支援事業	地方公共団体	直接経費	-	1,040,000	-	-	-	1,040,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療提供体制推進事業費補助金	地方公共団体	直接経費	-	803,000	-	-	-	803,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バイオ関連産業事業化促進事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	4,960,310	-	-	-	4,960,310	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県医療施設等物価高騰対策	地方公共団体	直接経費	-	14,400,000	-	-	-	14,400,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別高圧受電契約事業者支援事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	113,882,000	-	-	-	105,776,000	8,106,000	-	入居事業者への還元
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業	地方公共団体	直接経費	-	239,840,000	-	-	-	239,840,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	580,000	-	-	-	580,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボランティア活動校（園）助事業助成金	地方公共団体	直接経費	-	30,000	-	-	-	30,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県立学校給食食材費負担軽減事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	3,036,000	-	-	-	-	3,036,000	-	保護者への還元
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害医療設備整備事業	地方公共団体	直接経費	-	1,562,000	1,101,210	-	-	460,790	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県移植検査センター設置促進事業	地方公共団体	直接経費	-	21,153,000	20,900,000	-	-	253,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関運営費補助金	地方公共団体	直接経費	-	1,880,000	-	-	-	1,880,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定看護師・特定行為研修支援事業	地方公共団体	直接経費	-	13,937,000	-	-	-	13,937,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県災害医療対策事業	地方公共団体	直接経費	-	14,000	-	-	-	14,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県へき地医療拠点病院運営事業	地方公共団体	直接経費	-	464,000	-	-	-	464,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人	直接経費	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人	直接経費	-	2,172,000	-	-	-	2,172,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本中央競馬会畜産振興交付金	その他	直接経費	-	5,008,689	-	-	-	5,008,689	-	-	-
		間接経費	-	1,001,737	-	-	-	1,001,737	-	-	-
自転車等機械振興事業に関する補助金	その他	直接経費	-	15,000,000	11,495,000	-	-	3,505,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国競馬・畜産振興会畜産振興交付金	その他	直接経費	-	32,460,000	-	-	-	30,033,536	2,426,464	-	返還
		間接経費	-	2,720,000	127,250	-	-	2,389,687	203,063	-	返還
合計		直接経費	3,894,000	1,616,021,099	97,443,770	-	-	1,294,924,735	26,541,454	201,005,140	-
		間接経費	-	4,961,937	127,250	-	-	4,631,624	203,063	-	-
		計	3,894,000	1,620,983,036	97,571,020	-	-	1,299,556,359	26,744,517	201,005,140	-

(注)損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等に係る減価償却費見合いの収益化額（254,578,801円）及び図書を除却見合いの収益化額（16,641円）が含まれるため、上記補助金収等収益とは一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(94,308,975) 94,308,975	7	(11,189,728) 11,189,728	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 4,320,000	2	(-) -	-	(-) -	-
	計	(94,308,975) 98,628,975	9	(11,189,728) 11,189,728	7	(-) -	-
教員	常勤	(6,784,888,127) 6,784,888,127	804	(1,091,616,476) 1,091,616,476	804	(567,263,457) 567,263,457	54
	非常勤	(-) 503,789,586	600	(-) 46,712,394	600	(-) 4,661,661	3
	計	(6,784,888,127) 7,288,677,713	1,404	(1,091,616,476) 1,138,328,870	1,404	(567,263,457) 571,925,118	57
職員	常勤	(5,118,794,929) 5,118,794,929	895	(816,196,388) 816,196,388	895	(249,826,582) 249,826,582	62
	非常勤	(-) 4,764,250,006	1,219	(-) 703,308,168	1,219	(-) 134,476,851	64
	計	(5,118,794,929) 9,883,044,935	2,114	(816,196,388) 1,519,504,556	2,114	(249,826,582) 384,303,433	126
合計	常勤	(11,997,992,031) 11,997,992,031	1,706	(1,919,002,592) 1,919,002,592	1,706	(817,090,039) 817,090,039	116
	非常勤	(-) 5,272,359,592	1,821	(-) 750,020,562	1,819	(-) 139,138,512	67
	計	(11,997,992,031) 17,270,351,623	3,527	(1,919,002,592) 2,669,023,154	3,525	(817,090,039) 956,228,551	183

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
業務費用						
業務費						
教育経費	574,595,688	113,453,594	167,549,840	99,350,246	149,404,194	277,496,818
研究経費	225,773,737	28,921,913	42,184,134	56,884,470	91,077,162	491,331,294
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	401,638,364	98,660	244,000	432,851	363,061	-
受託研究費	379,209,049	5,890,258	7,245,932	6,535,128	118,333,236	217,871,925
共同研究費	15,254,677	-	3,038,758	3,642,715	13,339,666	50,844,269
受託事業費等	142,645,812	-	-	26,749,628	3,742,801	63,431,338
役員人件費	109,818,703	-	-	-	-	-
教員人件費	502,717,786	460,846,496	831,059,884	814,783,916	782,778,607	1,269,490,126
職員人件費	2,322,046,785	73,351,836	67,629,523	149,319,643	114,914,611	569,753,602
一般管理費	843,959,208	7,405,590	8,113,291	7,261,504	13,469,844	92,471,280
財務費用	18,793,738	5,374	5,374	4,026	-	317,716
雑損	1,785,332	790,450	114,800	305,800	538,800	822,784
小計	5,538,238,879	690,764,171	1,127,185,536	1,165,269,927	1,287,961,982	3,033,831,152
業務収益						
運営費交付金収益	2,073,471,290	472,389,683	813,908,240	827,647,739	827,908,840	1,562,480,951
学生納付金収益	2,328,600	525,534,400	777,525,835	356,327,100	586,958,335	669,399,265
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	469,486,361	5,894,215	7,258,013	6,535,128	115,798,716	228,655,867
共同研究収益	14,885,190	-	3,042,087	3,642,715	13,001,681	51,478,193
受託事業等収益	148,498,087	-	-	26,509,716	3,507,574	79,239,266
寄附金収益	76,687,054	5,816,358	8,860,590	9,954,235	34,787,730	269,744,786
施設費収益	192,782,933	-	-	-	229,234	1,283,739
補助金等収益	86,886,870	74,907,578	117,278,234	51,229,553	57,876,639	187,756,963
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	427,733,735	18,337,437	3,738,809	5,990,422	27,478,736	41,209,813
小計	3,492,760,120	1,102,879,671	1,731,611,808	1,287,836,608	1,667,547,485	3,091,248,843
業務損益	-2,045,478,759	412,115,500	604,426,272	122,566,681	379,585,503	57,417,691
土地	21,433,605,600	635,108,890	188,769,493	773,075,950	1,063,764,227	1,355,258,629
建物	5,717,683,554	591,992,301	2,554,422	254,215,027	506,554,095	724,877,424
構築物	1,029,203,134	8,849,846	-	15,562,174	874,911	21,132,597
工具器具備品	587,424,203	4,216,368	4,070,617	19,648,269	33,294,028	462,493,459
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	42,411,307,718	12,818,248	29,230,221	44,558,061	41,324,792	241,262,792
帰属資産	71,179,224,209	1,252,985,653	224,624,753	1,107,059,481	1,645,812,053	2,805,024,901

(注)

1. セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。
 なお、大学セグメントにおいて、総合技術部の設置がありました。

2. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他) 利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
減価償却費	483,366,619	7,325,988	5,075,369	10,529,869	31,339,885	158,414,066
減価償却相当額	333,018,733	33,938,836	-	23,916,562	34,868,470	100,085,562
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	182,046	-	-	28,740	8,259	1,840,673
除売却差額相当額	8,651,317	2	-	-	-	4,301,262
賞与引当増加相当額	36,314,639	-510,966	-2,414,416	1,268,778	870,481	6,492,282
退職給付引当増加相当額	150,000,805	4,764,507	-25,040,816	22,116,517	-10,525,899	1,300,263

(単位：円)

区分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
前中期目的積立金取崩を財源とする費用	-	-	1,872,500	267,900	1,903,500	1,428,800

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
業務費用						
業務費						
教育経費	361,342,371	153,453,770	34,471,383	20,092,210	16,191,810	96,969,094
研究経費	169,081,087	105,982,870	5,832,709	4,070,714	-	74,561,298
診療経費	-	-	-	-	-	13,990,990,688
教育研究支援経費	-	244,000	-	-	-	-
受託研究費	42,854,216	155,711,664	-	-	-	111,140,121
共同研究費	41,438,850	19,840,278	-	-	-	1,634,850
受託事業費等	5,360,579	42,074,854	-	-	-	132,860,273
役員人件費	-	-	-	-	-	-
教員人件費	965,802,471	588,189,784	167,224,111	134,580,907	-	1,810,599,093
職員人件費	165,034,041	120,594,258	316,118	-	-	8,158,309,749
一般管理費	35,628,558	18,416,200	4,300,771	522,830	-	341,037,780
財務費用	-	70,399	2,024	-	-	144,070,204
雑損	546,346	441,416	180,000	-	-	57,970,718
小計	1,787,088,519	1,205,019,493	212,327,116	159,266,661	16,191,810	24,920,143,868
業務収益						
運営費交付金収益	1,102,485,926	627,043,284	165,416,354	155,804,122	19,961,477	2,326,602,558
学生納付金収益	1,040,598,525	402,603,900	31,117,800	24,640,200	37,274,000	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	21,129,888,367
受託研究収益	42,929,431	153,468,694	-	-	-	111,870,702
共同研究収益	47,729,821	21,014,318	-	-	-	1,634,851
受託事業等収益	5,333,716	42,710,800	-	-	-	133,480,750
寄附金収益	48,195,025	29,726,909	5,428,686	3,915,700	-	34,987,498
施設費収益	84,462,796	-	-	-	-	661,650
補助金等収益	119,059,268	87,040,802	144,183	-	40,191	763,665,044
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	21,788,479	22,072,235	2,186,072	-	-	73,778,107
小計	2,512,582,987	1,385,680,942	204,293,095	184,360,022	57,275,668	24,576,569,527
業務損益	725,494,468	180,661,449	-8,034,021	25,093,361	41,083,858	-343,574,341
土地	1,275,083,512	1,164,501,044	-	-	-	1,564,741,371
建物	2,450,145,658	2,266,571,079	533,239	-	-	2,034,018,870
構築物	4,786,875	34,000,211	520,238	-	-	94,583,019
工具器具備品	62,147,421	96,628,005	736,783	-	-	3,024,445,122
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	59,728,507	86,680,130	622,053	-	3,384,000	17,405,854,491
帰属資産	3,851,891,973	3,648,380,469	2,412,313	-	3,384,000	24,123,642,873

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
減価償却費	26,665,017	47,071,514	431,137	-	-	1,484,460,684
減価償却相当額	94,257,233	128,036,294	17,056	-	-	64,127,759
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-1,506	34,395	-	-	-	-
除売却差額相当額	95,000	6	-	-	-	420,000
賞与引当増加相当額	-10,888,981	-3,587,567	-1,248,004	-1,647,700	-	-30,463,800
退職給付引当増加相当額	-39,032,964	47,863,270	-15,898,018	-11,490,095	-	141,699,231

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
前中期目的積立金取崩を財源とする費用	66,239,722	1,889,400	-	-	-	-

(単位：円)

区分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	125,393,056	5,637,646	2,195,401,720	-	2,195,401,720
研究経費	-	110,118,189	1,405,819,577	-	1,405,819,577
診療経費	-	-	13,990,990,688	-	13,990,990,688
教育研究支援経費	-	-	403,020,936	-	403,020,936
受託研究費	-	75,065,663	1,119,857,192	-	1,119,857,192
共同研究費	-	2,267,514	151,301,577	-	151,301,577
受託事業費等	-	1,321,074	418,186,359	-	418,186,359
役員人件費	-	-	109,818,703	-	109,818,703
教員人件費	441,918,155	228,940,365	8,998,931,701	-	8,998,931,701
職員人件費	9,309,361	36,273,397	11,786,852,924	-	11,786,852,924
一般管理費	3,847,456	23,561,016	1,399,995,328	-	1,399,995,328
財務費用	-	-	163,268,855	-	163,268,855
雑損	-	1,123,861	64,620,307	-	64,620,307
小計	580,468,028	484,308,725	42,208,065,867	-	42,208,065,867
業務収益					
運営費交付金収益	379,176,864	226,303,908	11,580,601,236	-	11,580,601,236
学生納付金収益	1,727,900	-	4,456,035,860	-	4,456,035,860
附属病院収益	-	-	21,129,888,367	-	21,129,888,367
受託研究収益	-	66,262,187	1,208,159,314	-	1,208,159,314
共同研究収益	-	2,267,515	158,696,371	-	158,696,371
受託事業等収益	-	1,212,036	440,491,945	-	440,491,945
寄附金収益	5,651,771	21,877,216	555,633,558	-	555,633,558
施設費収益	-	-	279,420,352	-	279,420,352
補助金等収益	5,577,241	2,689,235	1,554,151,801	-	1,554,151,801
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	219,941	9,684,373	654,218,159	-	654,218,159
小計	392,353,717	330,296,470	42,017,296,963	-	42,017,296,963
業務損益	-188,114,311	-154,012,255	-190,768,904	-	-190,768,904
土地	459,246,617	91,500,000	30,004,655,333	-	30,004,655,333
建物	604,781,661	1,114,500,645	16,268,427,975	-	16,268,427,975
構築物	48,841,931	61,289,793	1,319,644,729	-	1,319,644,729
工具器具備品	18,890,757	36,651,464	4,350,646,496	-	4,350,646,496
現金及び預金	-	-	-	25,382,355,505	25,382,355,505
その他	63,312,962	29,308,449	60,429,392,424	250,770,000	60,680,162,424
帰属資産	1,195,073,928	1,333,250,351	112,372,766,957	25,633,125,505	138,005,892,462

(単位：円)

区分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	17,088,041	18,453,589	2,290,221,778	-	2,290,221,778
減価償却相当額	39,846,038	64,992,888	917,105,431	-	917,105,431
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	14,836	188,765	2,296,208	-	2,296,208
除売却差額相当額	58,000	5	13,525,592	-	13,525,592
賞与引当増加相当額	-3,816,137	-980,874	-10,612,265	-	-10,612,265
退職給付引当増加相当額	-9,387,335	15,499,131	271,868,597	-	271,868,597

(単位：円)

区分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
前中期目的積立金取崩 を財源とする費用	-	-	73,601,822	-	73,601,822

3. 運営費交付金収益については、運営費交付金を財源として各セグメントにて執行した額を計上しております。
4. 法人共通の帰属資産 25,633,125,505円の主な内容は、現金及び預金 25,382,355,505円、投資有価証券248,338,000円となっております。
5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と542,686,124円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当271,297,510円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費271,388,614円を計上したことによるものであります。
また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額56,662,000円があります。
6. 「附属病院」セグメントにおいて、目的積立金を財源として244,310,000円を帰属資産として計上しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,639,455,581	471,403,665	270,421	455,753,922	3,000,000	-	1,048,952	1,651,326,793	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	64,606,181	703	現物寄附 518件： 8,955,590円
人文社会学部	5,823,470	13	現物寄附 7件： 1,163,470円
国際地域創造学部	9,874,100	29	現物寄附 18件： 3,774,100円
教育学部	10,472,743	40	現物寄附 32件： 6,958,806円
理学部	36,736,493	77	現物寄附 45件： 16,760,323円
医学部	297,140,603	445	現物寄附 79件： 27,800,085円
工学部	44,071,598	84	現物寄附 39件： 12,996,098円
農学部	51,562,394	63	現物寄附 23件： 8,866,829円
法務研究科	4,914,766	13	現物寄附 4件： 724,766円
教育学研究科	-	-	-
地域共創研究科	-	-	-
附属病院	16,871,541	29	現物寄附 9件： 3,106,541円
附属学校	4,835,620	5	現物寄附 3件： 435,620円
共同利用・共同研究拠点	25,150,792	31	現物寄附 23件： 9,114,408円
合 計	572,060,301	1,532	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	36,842,591	36,842,591	-
	間接経費	-	6,803,565	6,803,565	-
地方公共団体	直接経費	657,260	115,148,207	115,777,720	27,747
	間接経費	1,441	9,376,257	9,377,698	-
独立行政法人	直接経費	120,250,128	619,479,916	552,260,138	187,469,906
	間接経費	11,985,996	161,133,488	117,048,945	56,070,539
国立大学法人	直接経費	16,086,127	84,576,570	88,984,015	11,678,682
	間接経費	124,878	9,986,403	10,111,278	3
株式会社等	直接経費	15,869,219	39,639,046	31,775,724	23,732,541
	間接経費	3,746,738	10,344,673	7,489,125	6,602,286
その他	直接経費	176,167,856	177,890,093	205,996,711	148,061,238
	間接経費	44,830,615	28,343,226	25,691,804	47,482,037
合 計	直接経費	329,030,590	1,073,576,423	1,031,636,899	370,970,114
	間接経費	60,689,668	225,987,612	176,522,415	110,154,865

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	800,000	800,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	257,900	257,900	-
	間接経費	-	77,370	77,370	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	30,000	-	30,000	-
株式会社等	直接経費	71,512,829	136,386,188	124,854,295	83,044,722
	間接経費	3,998,933	25,635,024	22,656,897	6,977,060
その他	直接経費	2,240,264	9,311,513	9,542,533	2,009,244
	間接経費	-	534,194	477,376	56,818
合 計	直接経費	73,753,093	146,755,601	135,454,728	85,053,966
	間接経費	4,028,933	26,246,588	23,241,643	7,033,878

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	74,447,293	74,447,293	-
	間接経費	-	5,057,878	5,057,878	-
地方公共団体	直接経費	-	188,456,507	188,456,507	-
	間接経費	-	8,701,370	8,701,370	-
独立行政法人	直接経費	1,647,992	143,557,710	75,884,166	69,321,536
	間接経費	-	21,124,437	14,374,295	6,750,142
国立大学法人	直接経費	550,000	44,376,026	43,537,836	1,388,190
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	385,000	3,884,885	1,068,885	3,201,000
	間接経費	-	129,203	129,203	-
その他	直接経費	5,204,943	29,456,694	28,834,512	5,827,125
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,787,935	484,179,115	412,229,199	79,737,851
	間接経費	-	35,012,888	28,262,746	6,750,142

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(8,550,000) 2,565,000	1	
学術変革領域研究(B)	(21,458,347) 5,535,000	7	
学術変革領域研究(A)	(17,214,968) 5,164,491	7	
若手研究	(53,875,224) 15,531,366	50	
基盤研究(S)	(451,544) 218,809	1	
基盤研究(A)	(45,671,059) 12,969,113	32	
基盤研究(B)	(119,455,434) 35,200,716	119	
基盤研究(C)	(179,710,166) 53,192,891	264	
研究活動スタート支援	(5,677,388) 1,916,189	8	
特別研究員奨励費	(14,759,074) 2,250,000	15	
奨励研究	(1,690,365) -	4	
研究成果公開促進費	(2,200,000) -	2	
国際共同研究加速基金(B)	(15,800,852) 4,230,000	12	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(3,700,000) 1,110,000	2	
挑戦的研究(開拓)	(8,024,806) 2,220,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(19,600,000) 5,880,000	18	
帰国発展研究	(6,500,000) 1,950,000	1	
厚生労働省科学研究費	(5,150,000) -	12	
外国人研究者招へい事業 (外国人招へい研究者(短期))	(296,680) -	2	
外国人研究者招へい事業 (外国人招へい研究者(再招へい))	(100,000) -	1	
合 計	(529,885,907) 149,933,575	560	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	金額
現金	3,812,594
普通預金	25,373,487,201
当座預金	5,055,710
定期預金	-
計	25,382,355,505

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	金額
社会保険診療報酬支払基金	1,615,511,327
国民健康保険団体連合会	1,567,476,850
私費債権	148,377,021
その他	1,609,198,941
計	4,940,564,139

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	金額
(部分払金)琉球大学(西普天間)病院新営その他工事	5,293,383,000
(部分払金)琉球大学(西普天間)病院新営機械設備工事	5,010,776,100
(部分払金)琉球大学(西普天間)医学部関係施設整備事業	2,528,768,000
(部分払金)琉球大学(西普天間)病院新営電気設備工事	2,426,820,924
未払退職金	830,595,823
(最終回払)琉球大学(西普天間)基幹・環境整備(給水設備等)工事	387,486,000
注射薬費	322,609,551
琉球大学(千原)工2号館等改修工事(Ⅲ期)(完成払い)	304,700,000
(部分払金)琉球大学(西普天間)病院新営工事監理等業務	179,730,720
特定保険医療材料費	128,350,560
その他	2,420,230,211
合計	19,833,450,889

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	251,629,770	-	74,299,840	(66,133,265) 177,329,930	0.88	令和10年9月29日

(注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

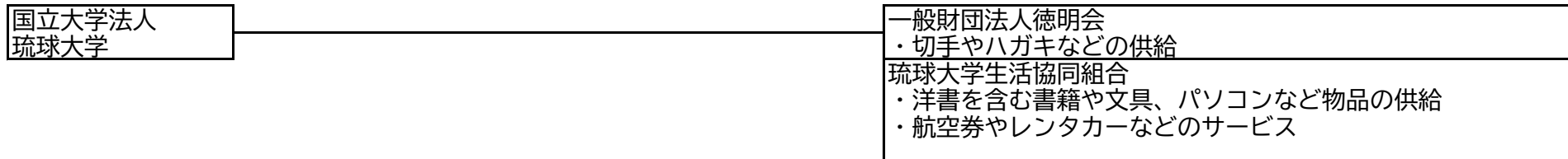
(26) 関連公益法人等の明細

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名) (令和6年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、国立大学法人琉球大学における地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に対する振興助成事業 ・患者に対する慰安及び支援事業 ・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与事業 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成事業 ・大学病院等運営助成事業 ・簡易郵便局事業 ・駐車場整理受託事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事項 	関連公益法人	理事長 大城 盛雄 (元工学部 事務長) 常務理事 鉢嶺 元安 (元医学部 事務次長兼経営企画課長) 理事 須加原 一博 (元琉球大学 理事) 理事 川満 信男 (元琉球大学 後援財団常務理事) 監事 棚原 淳治 (琉球大学 人文社会学部事務長)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業 	関連公益法人	理事長 古川 卓 (グローバル教育支援機構 教授) 専務理事 岩崎 稔 理事 李 好根 (国際地域創造学部 教授) 理事 大島 順子 (国際地域創造学部 准教授) 理事 荻原 和仁 (理学部 教授) 理事 中園 邦彦 (工学部 准教授) 理事 鹿内 健志 (農学部 教授) 理事 小西 照子 (農学部 教授) 理事 砂川 力也 (教育学部 准教授) 理事 古賀 美優 理事 比嘉 紅葉 理事 福里 麻理夏 理事 青原 諒治 理事 大城 一輝 理事 中江 莉玖斗 理事 仲村 彰真 理事 又吉 唯花 監事 津嘉山 貞雄 監事 湧川 ひろみ (学生部 学生支援課 課長) 監事 小橋川 美心 監事 仲宗根 栞南

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人徳明会(※)	174,446	51,987	122,459	319,984	318,866	1,118	-	-	-	-	-	-	1,118
琉球大学生生活協同組合	411,936	204,677	207,258	616,237	607,390	8,847	-	-	-	-	-	-	8,847

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

(単位：千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
		A			B							C=A-B	D					
一般財団法人徳明会(※)	319,984	-	319,984	318,866	280,108	38,687	70	1,118	121,341	122,459	-	-	-	-	-	-	-	122,459
琉球大学生生活協同組合	608,028	-	608,028	607,390	607,390	-	-	638	206,621	207,259	-	-	-	-	-	-	-	207,259

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債務保証の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合				
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学法人の発注高および割合	(内訳)		
						競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約
一般財団法人徳明会(※)	その他未払金	595	-	319,984	4,029(1.3%)	-	-	-
琉球大学生生活協同組合	その他未払金	6,210	-	608,028	66,516(10.9%)	-	-	-

注) 内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和4事業年度決算数値にて記載しております。